

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 人事管理費	
小事業名		職員健康管理事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,155 千円		1,299 千円		88.9 %	19 円	一般財源 19 円		1,141 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,155千円

1 事業内容

(1) 職員の心の健康のため、全職員にカウンセリング申込券を配布し、カウンセリングを受けやすい体制を整えました。

また、職員のストレス度合を測定するためストレスチェックを実施するとともに、規定の時間外勤務時間を超過した職員に対して、産業医の面談を実施し、職員の健康管理を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	ストレスチェック事業実施委託	273,944 円
負担金	産業医健康管理負担金	840,000 円

2 事業の成果

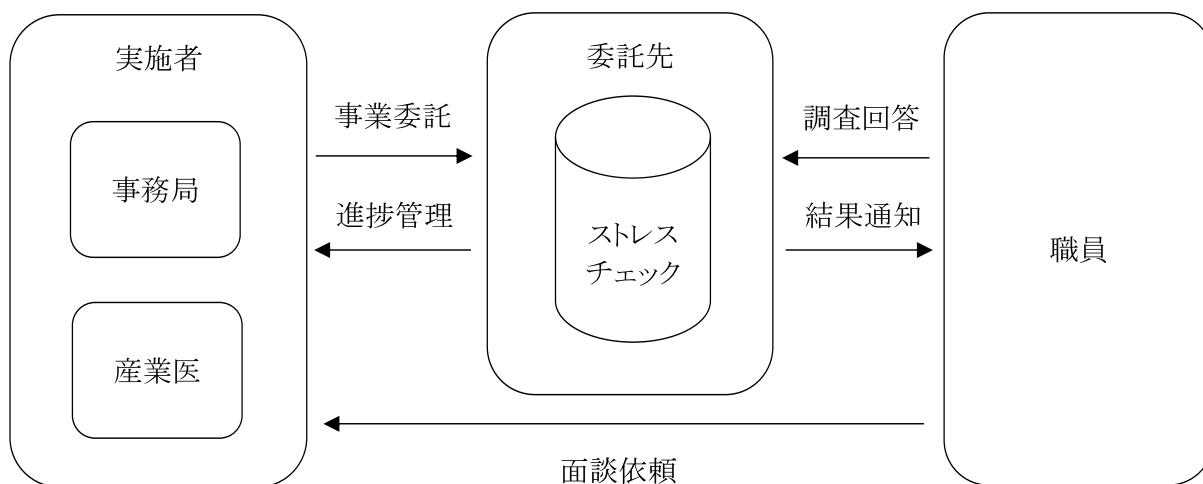
ストレスチェックを実施し、本人に結果を通知することで自身の状況を把握してもらうことができました。また、高ストレスの結果が出た職員に対しては、産業医の面談を受けることを促し、健康管理に役立てることができました。

全職員にカウンセリング申込券の配布や、産業医の面談を実施し、職員が心身ともに元気に働くことができるよう、特にメンタル不調とならないよう心の健康増進を図ることができました。

安全衛生委員会を開催し、市の現状と課題を分析し、対策をまとめることができました。

3 その他(概要図等)

ストレスチェック事業



作成課【総務部 人事課】

事務事業番号

810128

職員健康管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 電算費	
小事業名		あいち電子自治体推進協議会システム運用事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政改革・行政評価						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
7,468 千円		7,469 千円		99.9 %	122 円	一般財源 122 円		6,499 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		7,468千円

1 事業内容

(1) 愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で構成する「あいち電子自治体推進協議会」が共同で開発・運営するシステムを利用することで、住民の利便性の向上や事務の効率化を図るため、電子申請・届出システムや施設予約システムの運用を行いました。

(2) 主な執行経費

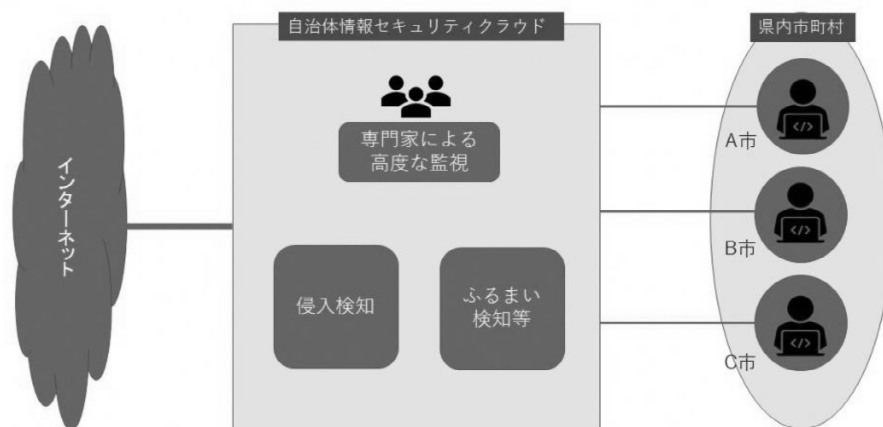
区 分	内 容	事業費
負担金	あいち電子自治体推進協議会負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,785,442円
	あいち情報セキュリティクラウド負担金 [交付先]愛知県	5,683,000円

2 事業の成果

あいち電子自治体推進協議会が運営する、電子申請・届出システムや施設予約システムの運用により、市民サービスの向上が図られるとともに、行政運営の簡素化、効率化に繋げることができました。

なお、県と市町村のインターネット接続口を集約した「あいち情報セキュリティクラウド」の運用により、24時間監視や最新のセキュリティシステムなどの情報セキュリティ管理の強化を実現し、セキュリティリスクを低減することができました。

【あいち情報セキュリティクラウドの概念図】



作成課【政策推進部 広報情報課】

事務事業番号

730203

あいち電子自治体推進協議会システム運用事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	11 電算費	
小事業名		電子自治体基盤管理事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		行政改革・行政評価						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
20,258 千円		21,664 千円		93.5 %	331 円	一般財源	311 円	21,251 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	1,214千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		19,044千円

1 事業内容

(1) 電子自治体の基盤となる総合行政ネットワーク(LGWAN)及びネットワーク機器の維持管理、運用を行いました。

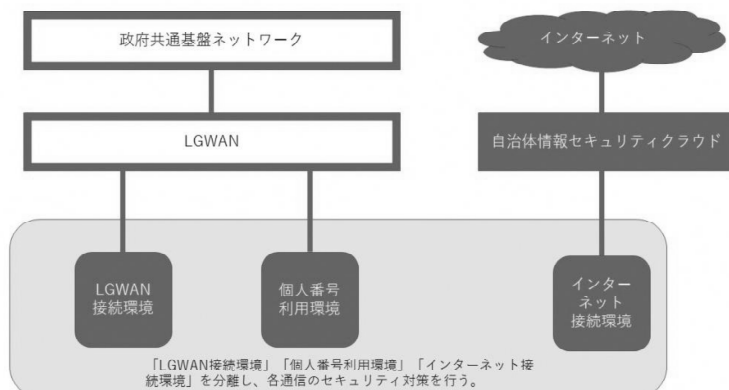
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	インターネット接続料及び公共施設ネットワーク通信料	3,096,170円
委託料	LGWAN等保守業務委託	2,010,096円
賃借料	LGWAN機器賃借料	3,827,560円
	庁内(情報系・基幹系)ネットワーク(LAN)機器賃借料	5,781,600円
交付金	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等 関連事務の委任に係る交付金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	4,163,000円

2 事業の成果

市民のライフスタイルやニーズの多様化などに対応した、質の高いサービスを提供するため、電子自治体推進に向けての基盤整備を実施するとともに、高度化、複雑化する新たなセキュリティリスクに素早く対応することができました。

【ネットワーク構成概要図】



作成課【政策推進部 広報情報課】

事務事業番号

730204

電子自治体基盤管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費		
小事業名		ICT推進事業					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営					
		行政改革・行政評価					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,499 千円		6,500 千円	99.9 %	106 円	一般財源 106 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,499千円

1 事業内容 【新規】

(1) 令和3年8月に「みよし市デジタル化推進構想」を策定し、令和7年度までに行政内部のデジタル化を重点的に進めることとしました。

構想に位置付けた各種施策の基礎データ収集と各課の業務の見える化を行うために全庁業務量調査を実施しました。

職員の事務効率化を図るためにペーパーレス会議やRPA(ロボットによる業務自動化)、AIチャットボット(人工知能を活用した自動会話プログラム)、AI-OCR(人工知能を活用した手書き文字のデータ化)などのサービスを利用しました。

各種サービスの運用管理や職員を対象とする各種サポートを実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	全庁業務量調査業務委託	3,300,000円
	ペーパーレス会議システム保守業務委託	796,400円
使用料	RPAソフトウェアライセンス更新	644,600円
	AIを活用した総合案内サービス	692,643円
	AI-OCRサービス	650,496円
負担金	MCRコンソーシアム負担金 [交付先]My City Reportコンソーシアム	280,000円

2 事業の成果

全庁業務量調査では、構想に位置付けた各種施策の基礎データの収集、各課業務の見える化を実施することができました。また、今後DXを進めるうえで必要となるBPR(業務プロセス全体の抜本的見直しと再構築)、EBPM(データを基にした政策立案)の考え方を、調査を通じて各課の職員が体験することができました。

ペーパーレス会議やRPA、AIチャットボット、AI-OCRなどのサービスを利用することで、職員の事務効率化を図ることができました。

また、MCR(市民投稿システム)により、迅速かつ効率的に課題解決をすることができました。

作成課【政策推進部 広報情報課】	事務事業番号	730206
------------------	--------	--------

ICT推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費		
小事業名		電算システム管理運用事業					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
204,267 千円		212,507 千円	96.1 %	3,337 円	一般財源 3,308 円	227,314 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	1,755千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	202,512千円

1 事業内容

(1) 事務の効率化・正確化を図るため、基幹系システム間の各種データ連携を仮想基盤で行いました。

住民記録戸籍統合システム及び税総合システムの法改正に伴う改修やスマートフォン決済導入による納税者の利便性向上を図るための機能追加を行いました。番号連携サーバスシステムや各種業務システムのシステム更新時期に合わせて仮想基盤へ移行しました。

各種システム及び機器の運用管理や、職員を対象とする各種サポートを実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	プリンタトナー等	5,844,557円
委託料	番号連携サーバスシステム保守業務委託	3,836,943円
	番号連携サーバスシステム改修業務委託	2,035,000円
	番号連携サーバスシステム構築業務委託	16,390,000円
	住民記録戸籍統合システム等保守業務委託	7,260,000円
	住民記録戸籍統合システム等改修業務委託	8,497,500円
	税総合システム保守業務委託	32,428,000円
	税総合システム改修業務委託	1,540,000円
	業務システム(グループウェア、庶務管理、ICカード認証、ペーパーレス会議)仮想基盤移行業務委託	5,225,000円
	コンビニ交付・窓口証明書交付システム保守業務委託	3,537,600円
	ネットワーク強靱性向上対応機器保守業務委託	1,894,464円
賃借料	住民記録戸籍統合システム、税総合システム等賃借料	93,460,917円
備品購入費	パソコン108台、プリンタ18台	15,235,000円

2 事業の成果

住民記録戸籍統合システム及び税総合システムの改修業務を行ったことにより、法令改正に対応し、納税者の利便性向上をより一層図ることができました。

番号連携サーバスシステムや各種業務システムを仮想基盤へ移行することにより、情報セキュリティの向上を図るとともにシステム運用の効率化を図ることができました。

基幹系システム間のデータ連携処理を仮想基盤上で行うことにより、各基幹系システムの安定・安全な運用管理を行うことができました。

作成課【政策推進部 広報情報課】	事務事業番号	810130
------------------	--------	--------

電算システム管理運用事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 契約費						
小事業名		契約事務									
施策の体系		その他(体系外)									
		その他									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
4,168 千円		4,177 千円		99.8 %		68 円		一般財源 68 円		3,023 千円	
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
内訳	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,168千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) 市が発注する工事・業務委託・物品購入等に関する契約締結事務を実施しました。

《契約執行状況》

区 分	件 数
工事(設計金額が130万円を超えるもの)	88件
業務委託(設計金額が50万円を超えるもの)	300件
物品購入(設計金額が30万円を超える備品又は消耗品)	128件
物品購入(設計金額が30万円以下の備品)	61件
物品借入(設計金額が40万円を超えるもの)	36件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	財務会計システム(契約管理システム)希望業種変更対応改修業務委託	514,250円
	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)希望業種変更対応改修業務委託	644,600円
負担金	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,698,000円
	あいち電子調達共同システム(物品等)負担金 [交付先]あいち電子自治体推進協議会	1,267,000円

2 事業の成果

各課から依頼のあった契約案件について、その案件に応じた契約方法や適切な事業者選定を行い、契約に関する公平性、透明性を確保することができました。

また、財務会計システム、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)を利用し、発注事務を円滑に執行することができました。今回、希望業種変更対応改修委託により両システムを改修し、令和4年度、令和5年度の業者登録から、工事希望業種を制限なく登録できるようにしました。

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810131

契約事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		交通安全啓発事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,819 千円		3,689 千円		76.4 %	46 円	一般財源 43 円		1,911 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	177千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,642千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 交通安全の意識高揚を図るため、春・秋の全国交通安全運動及び夏・年末の交通安全県民運動を通じて、市内の主要交差点や通学路において立哨活動を実施するとともに、みよし商工会運輸分科会による大型トラックを利用したの啓発、交通安全啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をしました。

市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校での交通安全教室、三好高校での自転車交通安全教室を開催しました。

また、自転車乗車用ヘルメットの購入費に対して補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	交通安全啓発資材購入	1,362,989円
負担金	愛知県交通安全協会豊田支部負担金 [交付先]愛知県交通安全協会豊田支部	612,340円
補助金	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金(384件)	743,200円

2 事業の成果

春・夏・秋・年末の交通安全運動への市民の参加、みよし商工会運輸分科会による大型トラックでの啓発を通じ、多くの市民に交通安全の意識啓発をすることができました。また、市内保育園、幼稚園、小学校、中学校においての交通安全教室、三好高校での自転車交通安全教室により園児・児童・生徒に交通ルールを守ることの大切さを伝えることができました。

加えて、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金により、自転車乗車時のヘルメット着用に対する意識づけを行うことができました。

交通安全教室(4月21日(水))
於:中部トラック研修センター



三好高校自転車交通安全教室(4月8日(木))
於:愛知県立三好高等学校体育館



作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320101

交通安全啓発事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		交通委員・交通指導員管理事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,577 千円		2,238 千円		70.5 %	26 円	一般財源 26 円		1,216 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,577千円

1 事業内容

(1) 交通委員により、春・秋の全国交通安全運動期間中、夏・年末の交通安全県民運動期間中及び交通事故死亡事故ゼロの日に、主要交差点など街頭において交通安全指導を実施しました。

交通指導員は、児童の登下校時の交通安全指導を実施しました。

さらに、全国交通安全運動及び交通安全県民運動期間中に市内にある商業施設等の店頭において広報活動を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	交通委員報償 18人	1,251,000円

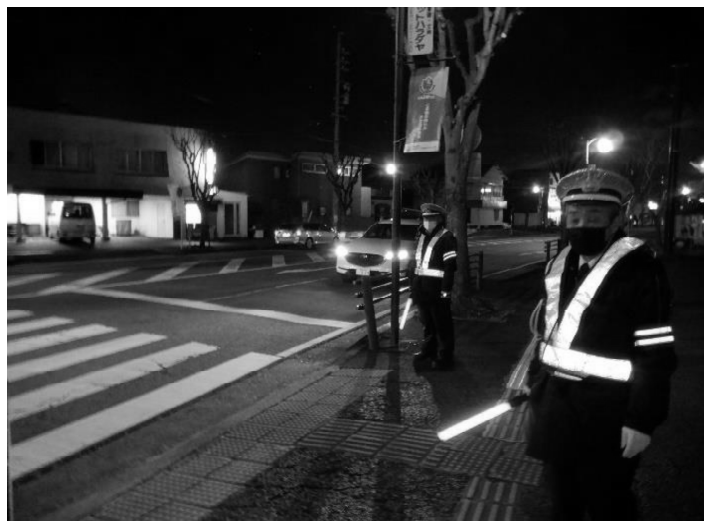
2 事業の成果

交通委員による各交差点や通学路などにおける交通安全指導により、市民の安全を確保することができました。

また、交通指導員による児童の登下校時の交通安全指導を行うことにより、通学時での交通事故の発生を防止することができました。

年末の交通安全県民運動夜間街頭立哨活動

(12月1日(水))



作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320102

交通委員・交通指導員管理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		高齢者交通安全事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,300 千円		1,562 千円		83.2 %	21 円	一般財源 16 円		2,810 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	307千円	0千円	0千円	0千円	0千円		993千円

1 事業内容

65歳以上の高齢者に対して、自動車に後付けする安全運転支援装置の設置費の一部の補助を行いました。

また、高齢者に対し、安全運転の啓発を行いました。

装置の種類	件数
障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進抑制装置等	15件
ペダル踏み間違い急発進抑制装置	17件
合 計	32件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	後付け安全運転支援装置設置事業補助金(32件)	1,300,000円

2 事業の成果

後付け安全運転支援装置の設置により、高齢者の運転する自動車の安全性を高めるとともに、安全運転の啓発により運転者の意識を高め、高齢者の交通事故の抑止に努めることができました。

《後付け安全運転支援装置の一例(踏み間違い加速抑制システム)》



踏み間違い時に表示される表示器



超音波センサー

作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320103

高齢者交通安全事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		交通安全対策事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		交通安全						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
8,116 千円		11,000 千円		73.8 %	133 円	一般財源	133 円	1,978 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		8,116千円

1 事業内容 【拡充】

(1) 愛知県豊田警察署と協議のうえ、市道青木線及び市道明知新屋線、市道三好丘緑20号線、市道根浦町10号線において横断歩道設置に係る工事を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
工事請負費	緊急安全対策工事(市道青木線、市道明知新屋線、市道三好丘緑20号線、市道根浦町10号線) ・照明灯設置 ・車止め設置 ・ガードパイプ設置	8,115,800円

2 事業の成果

道路横断者の危険性が高い箇所について、愛知県公安委員会の横断歩道設置に合わせ必要な安全対策を行うことで、横断者の安全を確保することができました。

施行写真(市道青木線)



施行写真(市道根浦町10号線)



作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320104

交通安全対策事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	13 交通防犯対策費		
小事業名		防犯推進事業					
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう					
		防犯					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
16,161 千円		16,866 千円	95.8 %	264 円	一般財源 264 円	13,456 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	16,161千円

1 事業内容

(1) 住民生活の安全を図るため、春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じて、防犯啓発資材の配布や市民向けに安全なまちづくりだよりの発行をするとともに、防犯灯の設置・維持管理を行いました。

また、青色回転灯を装着した車両で住宅対象侵入盗及び自動車関連窃盗が発生する地区を巡回する、深夜防犯パトロールを行いました。

さらに、地域防犯のため、6行政区(三好上、三好下、ひばりヶ丘、三好丘、三好丘緑、三好丘旭)の防犯カメラ設置費用に対して補助金を交付しました。

防犯灯工種	内 容	数 量
設置	電柱付	6箇所
移設	場所移動	3箇所
修繕	部品交換、その他調整	20箇所
撤去	防犯灯の撤去	0箇所

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
修繕費	防犯灯修繕	677,600円
委託料	防犯パトロール等業務委託	7,920,000円
工事請負費	防犯灯設置・移設・撤去工事、ネットワーク型防犯カメラ設置	2,551,800円
負担金	豊田・みよし防犯協会連合会負担金 [交付先]豊田・みよし防犯協会連合会	857,276円
補助金	防犯カメラ設置費補助金 [交付先]三好上、三好下、ひばりヶ丘、三好丘、三好丘緑、三好丘旭行政区	3,850,000円

2 事業の成果

春・夏・秋・年末の安全なまちづくり県民運動を通じた防犯啓発資材の配布や安全なまちづくりだよりの発行、安全安心キャラクター「みよ獅子ちゃん」の活用など、犯罪のない安全なまちづくりを啓発することができました。

また、防犯灯の設置及び維持管理や深夜防犯パトロールの実施、行政区の防犯カメラ設置費用に対する補助金の交付により、犯罪発生を抑止することで、市民が安全安心な生活を送ることができました。

作成課【総務部 防災安全課】	事務事業番号	320201
----------------	--------	--------

防犯推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 交通防犯対策費	
小事業名		みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業						
施策の体系		交通事故や犯罪のないまちをつくろう						
		防犯						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,732 千円		3,110 千円		87.8 %		45 円	一般財源 45 円	2,937 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,732千円

1 事業内容

(1) みよし市安全なまちづくり推進協議会に補助金を交付しました。

《協議会事業実績》

- ・自主防犯パトロール隊活動事業(地区自主防犯パトロール活動への支援)

青色回転灯の貸出、防犯啓発のぼり、門扉用パネル、防犯ベスト・キャップの配布等

- ・みよし市安全安心大作戦での啓発活動
- ・園児・児童・生徒の交通安全教室の開催
- ・歩行者保護モデルカー協力事業所への資材の配布
- ・防犯対策研修会の実施

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
補助金	みよし市安全なまちづくり推進協議会補助金 [交付先]みよし市安全なまちづくり推進協議会	2,732,435円

2 事業の成果

安全なまちづくり推進協議会を中心に、交通安全活動や防犯活動を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができました。

歩行者保護モデルカーマグネット



作成課【総務部 防災安全課】

事務事業番号

320203

みよし市安全なまちづくり推進協議会補助事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 会計管理費		
小事業名		会計事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
21,925 千円		22,927 千円	95.6 %	358 円	一般財源 355 円	18,405 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	176千円	0千円	0千円	0千円	0千円	21,749千円
1 事業内容							
<p>(1) 公金の適正な管理及び執行をするため、歳入については、市税等の歳入データを本市の財務会計システムに取り込むことにより、公金の収納状況を管理しました。歳出については、議会において議決された予算の執行に際し、所管課の作成する支払調書を審査し、指定金融機関を通して債権者に対し、支払処理をしました。</p> <p>また、各種基金の管理運用、報酬等の支払いに伴う源泉徴収事務及び指定金融機関の派出所窓口において、愛知県収入証紙を販売しました。</p>							
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容				事業費	
手数料		指定金融機関派出業務手数料				1,980,000円	
委託料		歳入事務電算処理業務委託				14,723,966円	
		歳入システム口座振替種目追加業務委託				3,284,600円	
2 事業の成果							
<p>市役所内に指定金融機関派出所を設けることにより、窓口での市税等の収納事務や支払事務を正確かつ円滑に行うことができました。</p> <p>市税等の口座振替データの処理、領収済通知書等の読み取り及びパンチ入力を行い、歳入にかかる電子データを作成する歳入事務電算処理業務を、指定金融機関である岡崎信用金庫に委託することにより、効率的に歳入事務を行うことができました。</p> <p>また、歳入システムの改修で口座振替種目を追加したことで、より正確で効率的な歳入事務を行えるようになりました。</p>							
作成課【会計課】				事務事業番号		810132	
会計事務におけるSDGsの取組							
<div><div>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div><div></div></div>							

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		カリヨンハウス管理運営事業						
施策の体系		文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう						
		生涯学習						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
52,899 千円		53,557 千円		98.8 %	864 円	一般財源	807 円	19,859 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	2,843千円	0千円	639千円		49,417千円

1 事業内容 【拡充】

(1) カリヨンハウスの管理運営に取り組みました。また、にぎわいプラザの貸館業務を行いました。

《利用状況》

区 分	利用件数	利用人数
多目的室1	491件	6,420人
多目的室2	188件	3,770人
多目的室3	354件	3,978人
音楽室	580件	2,587人
イベント広場	104件	4,700人
合 計	1,717件	21,455人

※新型コロナウイルス感染症に伴う施設の対応状況

5月12日から6月20日まで閉館時間を午後8時までに繰り上げ

8月27日から9月30日まで閉館時間を午後8時までに繰り上げ

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	3,468,101円
修繕費	排管詰り抜き作業、インターロッキング補修修繕	657,360円
委託料	カリヨンハウス施設維持管理業務委託	3,560,007円
	カリヨンハウス日常清掃業務委託	3,769,026円
	にぎわいプラザ窓口受付等管理業務委託	7,978,300円
工事請負費	カリヨンハウス2階改修工事	29,801,640円

2 事業の成果

各設備の維持及び保守点検業務を一括管理方式で業務委託し、施設の安全かつ効率的な維持管理と適切な保守点検整備を行うことができました。

三好ヶ丘駅前の活性化と賑わいを創出し、市民・NPO・大学・企業などの公益活動や市民相互の交流の拠点として、にぎわいプラザは、1,717件、21,455人の方が利用されました。

図書コーナー拡張により、25席が増席され、主に学習スペースとして利用されました。また、テレワークスペースもリモートワークなどで市民に利用されました。

作成課【市民協働部 市民課(市民情報サービスセンター)】

事務事業番号

130102

カリヨンハウス管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費		
小事業名		行政区活動事業					
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう					
		地域活力					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
98,772 千円		101,505 千円	97.3 %	1,613 円	一般財源 1,613 円	97,589 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	1千円	0千円	0千円	98,771千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 行政区の運営及び地域の活性化を推進することを目的とする一括交付金の交付や、行政区の運営及び環境整備を推進することを目的として実施する行政区活動事業へ補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	区長謝礼	21,262,800円
保険料	自治会活動保険	2,115,300円
補助金	行政区活動事業補助金	15,977,600円
	事務員設置事業 [交付先] 22行政区	6,455,900円
	ふるさとネットワーク事業 [交付先] 18行政区	818,500円
	行政区備品整備事業 [交付先] ひばりヶ丘、三好丘緑	110,600円
	放送設備整備事業 [交付先] 三好上、明知下、東山、好住、三好丘緑、三好丘旭	1,450,100円
	拠点施設整備事業 [交付先] 東山、平池、三好丘旭	3,644,100円
	付随施設整備事業 [交付先] 上ヶ池、三好丘	982,700円
	冷暖房設備整備事業 [交付先] ひばりヶ丘、三好丘、三好丘あおば	2,515,700円
交付金	行政区一括交付金 [交付先]25行政区	59,027,600円

2 事業の成果

行政区のニーズに合わせた補助金の交付による活動支援に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、行政区が企画運営する事業の開催可否への対応を判断するために必要な情報提供を行うとともに、行政区一括交付金については、新型コロナウイルス感染症により中止や変更となった事業経費を他の対象事業費へ充当することを認める特例措置を実施することで、行政区の円滑な運営及び新型コロナウイルス感染症に対応するための環境整備を推進することができました。

作成課【市民協働部 協働推進課】

事務事業番号

420304

行政区活動事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		コミュニティ広場管理運営事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
39,356 千円		39,746 千円		99.0 %	643 円	一般財源 624 円		35,879 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	1,147千円	0千円	2千円		38,207千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 各地区コミュニティ広場に管理用カメラを設置する等の環境整備を行い、円滑な施設の受付業務を実施するとともに、西部地区コミュニティ広場に保管してある高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を計画的に処分する等、適切な施設の維持管理を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、水道料	3,582,594円
修繕費	屋外照明灯修繕(各地区コミュニティ広場)、多目的広場バックネット・ネットフェンス修繕(南部地区)、テニスコート不陸整正修繕(北部地区) ほか	3,831,905円
委託料	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託(西部地区)	15,386,140円
	草刈り、樹木等管理業務委託	1,956,937円
賃借料	コミュニティ広場賃借料	11,960,995円

2 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の開館時間の短縮や、地区コミュニティ推進協議会主催事業の中止がありましたが、テニスをはじめ、グラウンド・ゴルフ、野球等の利用を通して地域住民の連帯意識の向上を図ることができました。また、4地区のコミュニティ広場において、常駐管理人を置かない体制となって2年目の運営となりましたが、施設への定期的な巡回や利用者への周知を行う中で、適切な維持管理を行うことができました。

《利用状況》

地区名	多目的広場		テニスコート		合 計	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
三好	55件	492人	534件	2,973人	589件	3,465人
北部	430件	5,731人	1,917件	8,889人	2,347件	14,620人
南部	374件	11,926人	794件	4,011人	1,168件	15,937人
西部	289件	4,849人	-	-	289件	4,849人
天王	299件	5,556人	-	-	299件	5,556人
合 計	1,447件	28,554人	3,245件	15,873人	4,692件	44,427人

作成課【市民協働部 協働推進課】

事務事業番号

420306

コミュニティ広場管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費						
小事業名		地区コミュニティ活動推進事業									
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう									
		地域活力									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
5,284 千円		5,550 千円		95.2 %		86 円		一般財源 45 円		2,645 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,500千円		2,784千円			

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) コミュニティ活動を通じて地域間及び世代間の交流を深め、地域住民の連帯意識の醸成を図り、心豊かな地域社会を築くため、各地区で取り組まれる地区コミュニティ活動を支援しました。

《主な活動状況》

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった活動も記載しています。

地区名	活動内容
三好地区	納涼ふれあいフェスティバル(中止)、環境部花壇整備、コミュニティだより発行、境川健康ウォーク(中止)、防災訓練、防災備品の購入
北部地区	稲作体験学習、ドッジボール・グラウンドゴルフ大会(中止)、料理教室(中止)、ゲートボール大会(中止)、芸能大会(中止)、コミュニティだより発行(中止)、防災訓練、自主防災訓練資材の整備
南部地区	ドッジボール大会(中止)、グラウンド・ゴルフ大会、ヨガ交流会(中止)、環境美化活動(中止)、コミュニティだより発行、防災訓練、防災用資材の整備
天王地区	天王コミュニティ祭り(中止)、コミュニティだより発行、防災訓練、防災備蓄品の購入
西部地区	文化研修会(中止)、子供球技大会(中止)、グラウンドゴルフ大会(中止)、インディアカ大会(中止)、文化講習会(中止)、市長と語る会(中止)、防災訓練(中止)、防災備品の購入
三好丘地区	クイズウォークラリー、防災訓練、防災備品購入
緑丘地区	コミュニティニュース発行、防犯セミナー(中止)、防犯啓発、防災訓練、防火パトロール、防災備品の購入
黒笹地区	黒笹コミュニティまつり・ソフトボール大会、コミュニティだより発行、防災訓練、防災備蓄品の整備

(2) 一般財団法人「自治総合センター」から備品等購入費の助成を受けられる事業(一般コミュニティ助成事業)(補助率10/10)を活用し、三好丘旭行政区がコミュニティ活動に必要な備品の整備を行い、地域コミュニティ活動の充実及び支援を行いました。

(3)主な執行経費

区分	内容	事業費
交付金	地区コミュニティ推進協議会一括交付金 [交付先]8地区コミュニティ推進協議会	2,784,123円
助成金	コミュニティ助成事業助成金 [交付先]三好丘旭	2,500,000円

2 事業の成果

行政区一括交付金と同様に新型コロナウイルス感染症により中止や変更となった事業経費の他の対象事業費への充当を認める特例措置を実施しました。その結果、各地区コミュニティ推進協議会において、開催内容を工夫していただくことで、スポーツ・環境活動等のコミュニティ活動推進事業には1,836人が、自主防災事業には3,627人の参加があり、地域住民の交流促進と連帯意識の向上を図ることができました。

《コミュニティだより》



▲南部地区



▲天王地区

《コミュニティ活動の様子》



▲黒笹地区 ソフトボール大会



▲三好丘地区 防災訓練

作成課【市民協働部 協働推進課】

事務事業番号

420307

地区コミュニティ活動推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費		
小事業名		地区拠点施設整備事業					
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう					
		地域活力					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
23,281 千円		26,668 千円	87.3 %	380 円	一般財源 54 円	9,137 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	20,000千円	3,281千円

1 事業内容 【拡充・重点施策】

(1)「みよし市地区拠点施設整備基本構想」に基づき、みなよし地域の新たな地区拠点施設の建設工事に向けた設計業務委託(基本設計・実施設計)を、令和3年度から令和4年度までの継続事業で実施しています。

令和3年度は、施設の基本設計をみよし市地区拠点施設整備協議会の意見を聞きながら進めました。

令和4年度は、基本設計の公表及び実施設計を完了し、令和5年度中の建設工事着手を目指します。

《みよし市地区拠点施設整備協議会》

期 日	内 容	出席委員
7月30日(金)	(仮称)みなよし地区拠点施設整備スケジュールについて ほか	7人
11月12日(金)	(仮称)みなよし地区拠点施設の整備に向けた考え方について ほか	8人
2月28日(月)	(仮称)みなよし地区拠点施設整備計画の一部変更について	8人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	みよし市地区拠点施設整備協議会委員	161,000円
委託料	(仮称)みなよし地区拠点施設建設工事設計業務委託	23,120,000円

2 事業の成果

(仮称)みなよし地区拠点施設の建設概要

《建設概要》

(1) 建設場所 みよし市明知町下細口地内(明越会館南西の隣接地)

(2) 階層 平屋建て

(3) 延床面積 約3,000㎡

《施設の特徴》

- ・多世代の人が多目的で利用できる機能を有し、屋内外の一体利用が可能
- ・施設の断熱性能を高め、高効率な省エネルギー機器や太陽光発電システムなどの創エネ機器を積極的に導入し、ゼロカーボンシティの実現に向けた象徴的な施設とする

《主な部屋構成》

- ・スポーツエリア(多目的ホール、トレーニングルーム、軽運動室 ほか)
- ・文化エリア(調理室、会議室・講座室 ほか)
- ・フリーエリア(学習コーナー、相談ブース、キッズコーナー、畳コーナー)
- ・交流エリア

作成課【市民協働部 協働推進課】	事務事業番号	420309
------------------	--------	--------

地区拠点施設整備事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	15 地域振興費	
小事業名		おかよし交流センター管理運営事業						
施策の体系		まちのにぎわいや魅力を生み出そう						
		地域活力						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
15,731 千円		16,784 千円		93.7 %	257 円	一般財源	203 円	14,680 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	2,699千円	0千円	627千円		12,405千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 市内初の地区拠点施設として開所した「おかよし交流センター」における施設の利用受付をはじめ、建設設備等の維持管理を総合維持管理により実施し、利用者に安全かつ快適に利用してもらうよう、施設の適切な管理運営を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	2,191,260円
委託料	総合維持管理業務委託	5,913,600円
	日常清掃業務委託	3,871,164円

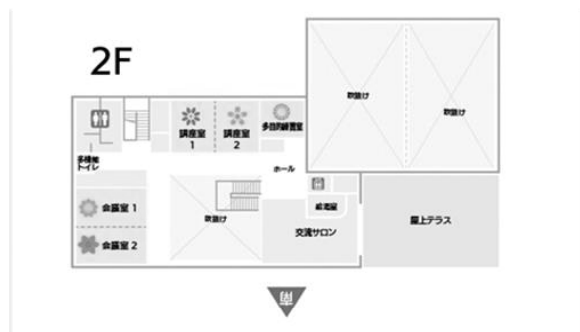
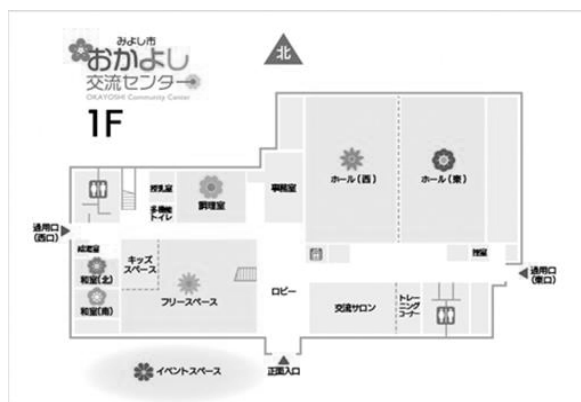
2 事業の成果

おかよし地域の新たな地区拠点として令和元年8月に開所し、年間を通した運営としては2年目を迎えた中、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、施設の運営や維持管理をすることで、住民が自ら行う地域づくりを支援する拠点として役割を果たすことができました。

また、令和3年度は、新型コロナワクチンの集団接種会場とするなど、市の臨時的な会場としても活用しました。

《利用実績》

利用者数	開館日数	1日平均利用者
40,877人	306日	134人



作成課【市民協働部 協働推進課】

事務事業番号

420311

おかよし交流センター管理運営事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 協働推進費		
小事業名		協働によるまちづくり推進事業					
施策の体系		市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり					
		市民の参画と協働によるまちづくり					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
3,790 千円		4,028 千円	94.1 %	62 円	一般財源 60 円	3,211 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	100千円	3,690千円

1 事業内容

(1) NPO活動や協働に関する見識がある相談員を配置し、市民活動団体の活性化や団体設立に向けた相談及び行政側の協働に関する相談に対応することで、市民との協働事業の推進を図りました。

学校を核とした地域づくりと地域全体で子どもたちの成長を支える取組として、教育委員会で配置を進めているコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動について、地域が抱える課題解決のきっかけとなるよう、地域側からの支援として事業に関わりました。

がんばる地域応援補助金については、令和3年度から地域を限定しない市民活動団体の公益活動や、より小規模な公益活動を幅広く支援するため、補助対象団体の枠を広げる制度改正を行い、がんばる地域応援補助事業審査会を開催し、令和4年度からの実施事業の審査を行いました。

《がんばる地域応援補助事業審査会》

期 日	内 容	出席委員
12月20日(月)	事業提案団体のプレゼンテーション、審査及び事業採択	5人

《主な活動実績》

区 分	内 容	実績数
登録団体数	サポートセンター登録団体数	49団体
相談件数	市民活動団体及び行政からの相談件数	40件
研修会等開催数	市民活動団体研修会、サポートセンター登録団体説明会	研修会(中止)、説明会(書面開催)

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	がんばる地域応援補助事業審査会委員	56,000円
報償費	がんばる地域応援補助事業アドバイザー謝礼	70,000円
委託料	協働事業実施支援業務委託	144,100円
	市民活動活性化事業業務委託	1,405,800円
	まちづくりワークショップ開催補助業務委託	183,700円
	協働によるまちづくり職員研修開催業務委託	80,000円
補助金	がんばる地域応援補助金 [交付先]三好丘陵行政区、高嶺公民館カフェ、チャレンジクラブ、東山行政区、山伏行政区、みよし市郷土史研究会、みよしの自然環境を守る会、みどりっこサポーター、ART LAB(BLUE+) 計9団体	1,577,000円

2 事業の成果

市民向けの事業として、相談事業やサポートセンター事業により、市民の自主的な公益活動を支援し、団体活動の活性化を図ることができました。

コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に対する支援については、モデル事業の実施に向けた支援を行うとともに、モデル事業における成果をもとに次年度の活動計画の策定支援を行うことで、学校を核とした地域活動の拠点づくりを推進しました。

がんばる地域応援補助事業審査会では、令和4年度からの実施事業の審査をしていただき、2事業を採択しました。

《がんばる地域応援補助事業の活動実績》

団体名	事業名	事業内容・進捗状況
三好丘緑行政区	行政区の社会貢献活動(食品ロスの解消支援)	集会所を活動拠点として、フードバンク活動を展開し、ボランティア活動や地域福祉活動を展開していることを周知するとともに、活動への支援に理解と参加を促すことができました。
高嶺公民館カフェ	高嶺公民館カフェ	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、飲食を伴う事業を取り止め、その代替策としてアレンジフラワーミニ講座とぬりえイベントを開催し、多世代交流を通じて自助の確立を目指す活動を継続しました。
チャレンジクラブ	地域の子どもの居場所づくり	定期的にもものづくりの体験講座を開催し、子ども同士の仲間意識を高めるとともに、地域住民とのふれあいの中でコミュニケーション能力の向上を図ることができました。
東山行政区	東山区宝栄地区 環境整備(美化活動推進)	居住者の高齢化により中断していた30世帯ほどの集落の雨水が集約される排水路の維持管理と環境整備活動を居住する住民同士が協力して行い、居住者の一体感向上を図ることができました。
山伏行政区	山伏日本語クラブ	区民同士の共助の体制を整えるとともに、外国人の地域の担い手の育成を図るため、病院の受診や買い物の仕方、ゴミ出しのマナー等、日常生活の場面を想定した、実践的な日本語教室を日本語ボランティアサークルの協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら開催しました。
みよし市郷土史研究会	見学の手引き「目で見るとみよしの歴史」の出版	文化財や遺跡を中心に市内各行政区の歴史をまとめた「目で見るとみよしの歴史」編集出版に向けて、各行政区との意見交換を通じ、各行政区の見学先を確定し、編集に向けての準備を進めました。
みよしの自然環境を守る会	みんなで体感「自然からの恵み・学び」	ワラや木の実などの自然の材料を使ったリース作りや団地で栽培した米を使った料理の試食などが体験できるイベントを通して、自然環境に関する問題について学習できる機会を提供しました。
みどりっこサポーター	地域で支える子育て～小学校を拠点にした地域ネットワーク事業～	緑丘小学校における花壇整備やグラウンドの草刈り等の環境整備活動の補助や様々な体験行事などの学校経営に地域住民が参加することで、地域コミュニティの再生を図りました。
ART LAB(BLUE+)	生きづらさを感じている子どもたちの創作活動	学校生活で生きづらさを感じている子どもたちに、定期的な創作活動の場の提供と展示会の開催を通じて、子どもたちの自己肯定感を育てるとともに保護者同士の交流を深めました。

作成課【市民協働部 協働推進課】

事務事業番号

710101

協働によるまちづくり推進事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費		
小事業名		個人・法人市民税課税事務					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営					
		財政					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
22,954 千円		26,753 千円	85.8 %	375 円	一般財源 368 円	23,207 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	397千円	0千円	0千円	22,557千円

1 事業内容

(1) 個人市民税

個人市民税を適正に課税するため、2月16日(水)から3月15日(火)まで確定申告会場を開設し、納税者への申告相談、確定申告等の受付を行いました。また、事務処理を効率的に行うため、課税準備業務、確定申告業務等を委託するとともに国税庁等とのデータ連携を行いました。

《納税義務者数》

(令和4年3月31日現在)

区 分	均等割のみ	均等割＋所得割	合 計
特別徴収	824人	21,786人	22,610人
普通徴収	1,347人	8,926人	10,273人
合 計	2,171人	30,712人	32,883人

(2) 法人市民税

法人市民税を適正に課税するため、申告書等を郵送し、期限内申告を促進しました。また、中間申告、確定申告等に関する事務を電算処理することにより事務を効率的に行いました。

《均等割税率事業所数》

(令和4年3月31日現在)

均等割税率	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	合 計
事業所数	19件	8件	80件	18件	78件	39件	216件	8件	899件	1,365件

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	3,656,945円
委託料	個人住民税課税準備業務委託	9,663,646円
	確定申告業務(人材派遣)	2,526,794円
使用料	地方税電子申告(eLTAX)システムASPサービス使用料	2,481,600円
負担金	地方税共同機構負担金 [交付先]地方税共同機構	1,944,913円

2 事業の成果

(1) 個人市民税

申告相談を行うことにより住民サービスの向上及び適正な課税を行うことができました。また、業務委託及び国税庁等とのデータ連携を行うことにより効率的な事務処理及びデータ登録等の迅速化を図ることができました。

(2) 法人市民税

課税対象者を正確に把握し、申告書の発送事務を行うことにより適正に申告書が提出されました。また、電算化により効率的な事務処理を行うことができました。

作成課【市民協働部 税務課】	事務事業番号	730403
----------------	--------	--------

個人・法人市民税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		軽自動車税課税事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,315 千円		3,524 千円		94.1 %	54 円	一般財源 54 円		3,285 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1千円		3,314千円

1 事業内容

(1) 軽自動車税を適正に課税するため、愛知県市長会による課税資料収集業務及び地方公共団体情報システム機構による検査情報提供システムから車両情報を収集し、当初課税事務を行いました。また、新規登録・廃車等の異動事務を行うとともに、市外転出者に対し必要な変更手続の案内を行いました。

《軽自動車登録台数》

(令和4年3月31日現在)

登録台数	課税対象台数			非課税台数	
	左記のうち減免台数				
	身障	公益	合計		
18,666台	18,638台	90台	25台	115台	28台

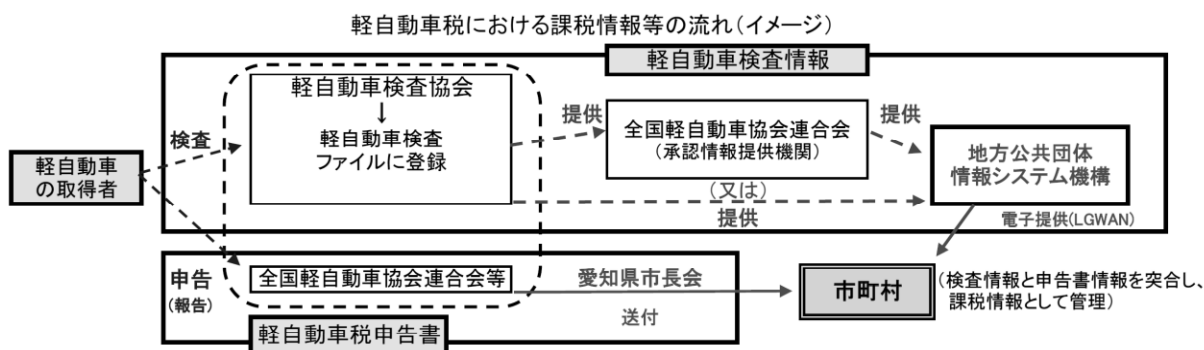
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	当初課税納税通知書等郵送料	1,291,612円
委託料	軽自動車税課税用紙印刷、データ印字及び封入封緘等業務委託	1,251,779円
負担金	軽自動車税課税資料収集業務分担金 [交付先]愛知県市長会	507,000円
	軽自動車検査情報提供システム分担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	185,769円

2 事業の成果

車両情報を収集することにより課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うとともに、効率的な事務処理を行うことができました。

3 その他(概要図)




作成課【市民協働部 税務課】

事務事業番号

730404

軽自動車税課税事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名			資産税課税事務					
施策の体系			効果的・効率的で安定した行財政運営					
			財政					
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
27,051 千円		28,036 千円		96.5 %	442 円	一般財源 442 円	18,847 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	27,051千円	
1 事業内容【拡充】								
(1) 固定資産税、都市計画税を適正に課税するため、航空写真撮影を行い、土地・家屋の現況調査の精度の向上に取り組み、地番現況図、家屋形状図等を作成しました。								
また、納税通知書等を発送するため、用紙の印刷、データ印字、封入封緘等の業務を行いました。								
(令和3年1月1日現在)								
固定資産延べ所有者数		36,785人						
納税義務者数		21,731人						
(2) 主な執行経費								
区 分		内 容					事業費	
通信運搬費		当初課税納税通知書等郵送料					2,132,598円	
委託料		課税地積図作成業務委託					439,450円	
		令和6年度評価替え業務委託					6,336,000円	
		標準宅地鑑定評価時点修正業務委託					862,400円	
		固定資産税課税準備業務委託					3,498,619円	
		土地家屋課税資料整備等業務委託					7,920,000円	
負担金		航空写真合同撮影事業負担金 [交付先]長久手市					4,252,160円	
2 事業の成果								
賦課期日における航空写真データ及び地番現況図、家屋形状図により、土地・家屋の現況を把握し、固定資産税及び都市計画税を適正に課税することができました。								
令和6年度評価替え業務に向けて、高度な技術、技能及び知識と経験を持つ事業者に業務委託することで、適正な評価替え業務を行うために状況類似地域を見直し、標準宅地の設定を行うことができました。								
納税通知書等を作成するために、税総合システムを活用するとともに、用紙の印刷から、データ印字、封入封緘までの一連の作業を委託することで、業務の効率化、迅速化を図ることができました。								
航空写真データの作成業務について、日進市、長久手市及び東郷町と締結している「航空写真合同撮影に関する協定書」に基づき、4市町合同で実施したことにより経費の削減ができました。								
作成課【市民協働部 税務課】				事務事業番号			730407	
資産税課税事務におけるSDGsの取組								
<div><div><div>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</div><div>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</div></div><div></div></div>								

款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		市税収納管理事務						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
3,125 千円		3,487 千円		89.6 %	51 円	一般財源 51 円		5,205 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,125千円

1 事業内容

(1) コンビニ窓口やクレジットカードなどで支払われた市税の消し込み処理を行い、過誤納を確認した場合は、還付又は充当を速やかに行い、収納状況を正確に把握しました。

《コンビニ・スマホ・クレジット収納状況》

税 目	区 分	件 数	金 額	収納割合(%)	
				件 数	金 額
市県民税		15,571件	349,799,748円	49.6%	23.5%
固定資産税		23,149件	595,866,077円	25.9%	7.7%
軽自動車税		10,584件	79,229,479円	56.7%	59.4%
合 計		49,304件	1,024,895,304円	35.4%	10.9%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	コンビニ収納代行手数料(スマートフォン決済アプリ分含む)	2,309,911円
	公金支払システム使用料	528,000円
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金 [交付先]豊田税務署管内納税貯蓄組合連合会	8,000円
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	268,050円

2 事業の成果

市税の収納状況をきめ細かく把握し、消し込み処理又は速報・確報取り込み処理の遅延による重複納付が発生しないよう努め、収納事務を適正かつ確実に行うことができました。

クレジットカードやスマートフォン決済アプリによる市税の納付手段を拡充し、納税者の利便性の向上を図ることができました。

税を考える週間に合わせ、11月2日(火)から11月29日(月)までの間、イオン三好店で税に関するポスター等を展示し、啓発を行いました。

作成課【市民協働部 納税課】	事務事業番号	730408
----------------	--------	--------

市税収納管理事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		滞納整理事業						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,172 千円		3,420 千円		63.5 %	35 円	一般財源 35 円		2,728 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,172千円

1 事業内容

(1) 市税滞納者に対し、自主納税の指導、督促・催告を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施しました。

《滞納者数》

		滞納者数
個人		1,747人
	市内在住者	1,054人
	県内市外在住者	409人
	県外在住者	284人
法人		77社

※国民健康保険税の滞納者も含まれます。

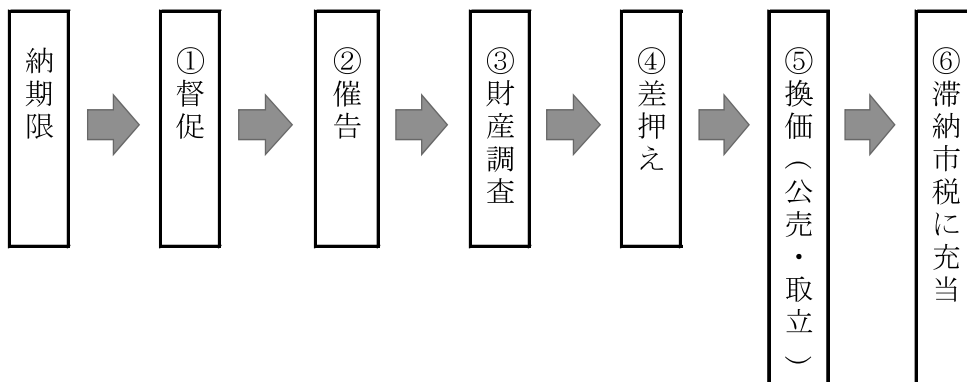
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	各種納付書等印刷	814,550円
委託料	督促状作成業務委託	1,179,183円

2 事業の成果

滞納となった市税を徴収するため、督促状の発送、早期の訪問や電話による納税催告、納税指導、滞納処分を行い、収納率を向上することができました。

《滞納処分の流れ》



作成課【市民協働部 納税課】

事務事業番号

730409

滞納整理事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	02 徴税費		目	02 賦課徴収費	
小事業名		徴税費過誤納還付金・還付加算金						
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営						
		財政						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
35,337 千円		96,939 千円		36.5 %	577 円	一般財源 577 円		49,968 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		35,337千円

1 事業内容

(1) 主に法人の確定申告に伴い、納めすぎとなった予定申告納税分の還付金、更正等による還付金等を支払い、還付加算金が発生した場合は、還付金と併せて支払いました。

《過誤納還付金・還付加算金の状況》

区 分	件 数
過誤納還付金	515件
還付加算金	23件
合 計	538件

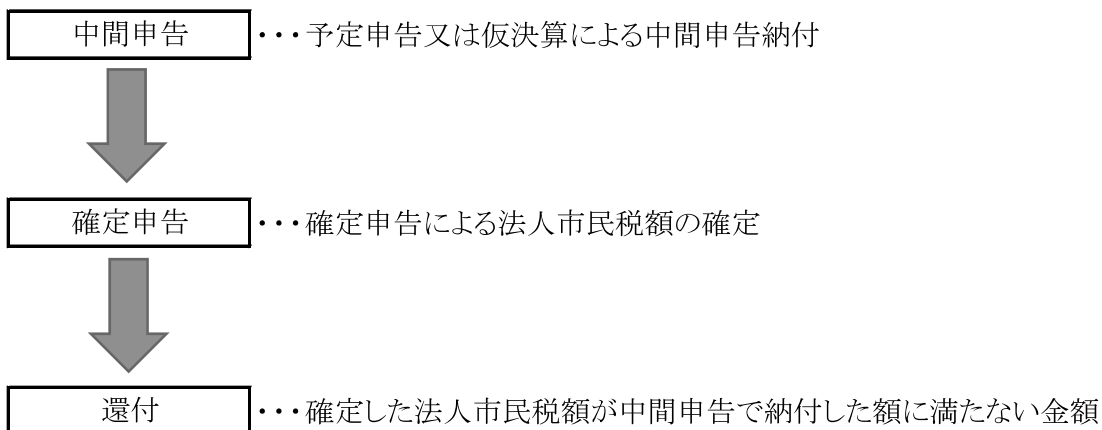
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	過誤納還付金	35,184,565円
	還付加算金	152,200円

2 事業の成果

過誤納還付金及び還付加算金を適正に支払うことができました。

(例) 法人市民税還付の流れ



作成課【市民協働部 納税課】

事務事業番号

730482

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		相談事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,059 千円		2,218 千円		92.8 %	34 円	一般財源 19 円		1,827 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	900千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,159千円

1 事業内容

(1) 市内在住在勤の方を対象に、困りごとや悩みごとなどの相談機会の提供や相談先に関する情報提供などを行いました。また、愛知県から委託された人権啓発事業を保育園や小中学校で園児・児童・生徒を対象に行いました。

《主な相談・活動》

ア 一般住民相談(毎日)

イ 外国人相談(毎日)

ウ 人権擁護委員及び行政相談委員による相談(毎月1回。ただし、コロナ禍により4回中止)

エ 弁護士及び3士(司法書士、行政書士及び土地家屋調査士)による専門相談(毎月各1回。ただし、コロナ禍により法律相談は1回、3士合同相談は2回中止)

オ 特設相談(税務・法律)(年4回)

カ 街頭啓発活動(行政相談週間・人権週間における啓発。コロナ禍により街頭活動に替えて公共施設内で啓発品を配布)

キ 人権啓発活動(保育園・小学校における人権移動教室及び中学校における人権教育講演会)

《住民相談件数》

一般住民相談	外国人相談	人権相談	行政相談	法律相談	3士合同相談	特設相談(税務・法律)	合計
183件	1,534件	3件	1件	62件	41件	18件	1,842件

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報償費	相談委員報償費	357,000円
消耗品費	相談業務啓発物品	688,664円
委託料	法律相談業務委託	363,000円
	特設相談(税務・法律)業務委託	99,000円

2 事業の成果

人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談、弁護士による法律相談、3士による合同相談など、各専門の相談員を配置し、困りごとや悩みごとなどの解消や軽減を図り、助言や専門機関への案内等を適切に実施しました。また、保育園、小学校、中学校において人権啓発の活動を積極的に展開したことにより、子どもたちの人権に関する理解を深めることができました。

作成課【市民協働部 市民課】	事務事業番号	810135
----------------	--------	--------

相談事業におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		戸籍事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
5,554 千円		5,577 千円		99.6 %	91 円	一般財源 90 円		5,436 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	53千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,501千円

1 事業内容

(1) 戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告などの事務を行いました。

《戸籍届出件数》

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	合計
本籍	265件	183件	64件	309件	54件	277件	126件	1,278件
非本籍	253件	78件	19件	127件	11件	2件	21件	511件
他市町村からの送付	158件	325件	52件	50件	43件	171件	63件	862件
合計	676件	586件	135件	486件	108件	450件	210件	2,651件

《人口・本籍数等の状況》

(令和4年4月1日現在)

世帯・人口 ()内は外国人住民				戸籍	
世帯数	人口	男	女	本籍数	本籍人口
25,104世帯	61,218人 (2,251人)	31,390人 (1,121人)	29,828人 (1,130人)	18,133戸籍	49,064人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
印刷製本費	戸籍届出書等印刷	126,368円
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	4,936,800円

2 事業の成果

出生、婚姻など各種戸籍届を戸籍に反映させるとともに、関係市町村にも速やかに通知することができました。

作成課【市民協働部 市民課】

事務事業番号

810136

戸籍事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
小事業名		住民基本台帳・印鑑登録事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
27,490 千円		46,112 千円	59.6 %	449 円	一般財源 104 円	45,124 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	21,036千円	72千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,382千円

1 事業内容

(1) 住民異動届の受付、審査、受理、記載及び住民票等証明書、税証明書及びマイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理などの事務を行いました。

《住民基本台帳の処理件数》

転入	転出	転居	出生	死亡	その他(転入通知等)	合計
3,241件	3,294件	1,304件	530件	420件	5,938件	14,727件

《各種証明書等発行件数》

区 分	一 般 (内コンビニ交付)	公用・無料	合 計
住民票の写し	27,881件 (2,605件)	2,346件	30,227件
住民票記載事項証明書	738件 (137件)	24件	762件
住民票の閲覧	393件 (-)	1,539件	1,932件
印鑑登録証明書	18,265件 (2,089件)	10件	18,275件
戸籍事項証明書(全部・個人)	6,936件 (454件)	1,187件	8,123件
除籍事項証明書(全部・個人)	797件 (-)	422件	1,219件
除改製原戸籍謄抄本	1,296件 (-)	736件	2,032件
戸籍の附票の写し	841件 (53件)	1,152件	1,993件
身分証明書	415件 (-)	0件	415件
税関係証明等	10,685件 (219件)	155件	10,840件
その他の証明等	1,496件 (-)	364件	1,860件
合 計	69,743件 (5,557件)	7,935件	77,678件

《マイナンバーカード交付率》 (令和4年4月1日現在)

人 口	交付枚数	人口に対する交付率
61,218人	27,965枚	45.7%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	ポルトガル語案内派遣業務	2,677,092円
負担金	コンビニ交付に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,728,000円
交付金	通知カード・個人番号カード関連事務費交付金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	19,791,000円

2 事業の成果

転入、転出など各種住民異動を住民基本台帳に反映させるとともに、住民票、印鑑証明など各種証明を交付することができました。

作成課【市民協働部 市民課】	事務事業番号	810137
----------------	--------	--------

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
小事業名		市民情報サービスセンター取扱事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,784 千円		2,114 千円		84.4 %	29 円	一般財源 29 円		2,122 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	18千円		1,766千円

1 事業内容

(1) 年末年始と閉館日を除く午前10時から午後7時まで住民票、戸籍、税務関係諸証明等の交付、市税・使用料の収納及び図書の貸出しなどの業務を行いました。

《各種証明書発行件数》

区 分	一 般	無 料	合 計
住民票写し	5,789件	1件	5,790件
住民票記載事項証明書	178件	5件	183件
印鑑登録証明書	5,166件	2件	5,168件
戸籍事項証明書(全部・個人)	1,373件	0件	1,373件
除籍事項証明書(全部・個人)	64件	0件	64件
除改製原戸籍謄本抄本	78件	0件	78件
戸籍の附票の写し	61件	0件	61件
身分証明書	62件	0件	62件
税関係証明等	2,142件	290件	2,432件
その他証明等	18件	140件	158件
合 計 (うち休日・時間外)	14,931件 (6,022件)	438件 (155件)	15,369件 (6,177件)

《市税・使用料等の収納》

区 分	件 数	金 額
市税	2,907件	126,880,277円
使用料	8,409件	10,060,694円
その他	1,411件	17,469,972円
合 計 (うち休日・時間外)	12,727件 (4,719件)	154,410,943円 (48,057,901円)

《その他利用》

区 分	利用数
印鑑登録	473件
戸籍届出	0件
図書貸出人数	26,272人
図書貸出冊数	93,091冊

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	事務用書籍、新聞等	367,760円
役務費	ビルコン契印機分解清掃	38,500円
委託料	市民情報サービスセンター収入金回収業務委託	801,240円
	レジスター保守業務委託	163,900円

2 事業の成果

諸証明等の交付及び税等の収納を行うことで、第二の窓口として市民サービスの向上に大きく貢献することができました。

作成課【市民協働部 市民課(市民情報サービスセンター)】

事務事業番号

810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	04 選挙費		目	04 愛知県議会議員選挙費	
小事業名		愛知県議会議員補欠選挙事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
5,265 千円		24,534 千円		21.5 %	86 円	一般財源 10 円		- 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	4,669千円	0千円	0千円	0千円	0千円		596千円

1 事業内容

【新規】

(1) 本選挙は、11月12日に告示され、届出のあった候補者の数が定数(1人)であったため、投票は行われませんでした。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	選挙長等報酬	106,536円
職員手当	時間外勤務手当等	1,207,694円
委託料	愛知県議会議員補欠選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	617,100円
備品購入費	投票用紙自動交付機(1台)、投票用紙票束機(1台)、手差しシーラー(1台)	1,342,000円

2 事業の成果

愛知県議会議員補欠選挙事務を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810173
--------------	--------	--------

愛知県議会議員補欠選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費		項	04 選挙費		目	82 衆議院議員選挙費	
小事業名		衆議院議員選挙事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
18,165 千円		29,154 千円		62.3 %	297 円	一般財源 1 円		- 千円
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
内訳	0千円	18,103千円	0千円	0千円	0千円	0千円		62千円

1 事業内容

【新規】

(1) 本選挙は、10月31日に執行され、投票事務は、午前7時から午後8時まで、8箇所の投票所において投票管理者及び同職務代理者16人、投票立会人延べ24人、事務従事者72人を充て、開票事務は、同日午後9時10分から三好公園総合体育館において開票管理者1人、開票立会人6人、事務従事者64人を充て行いました。

《投票日当日の有権者数及び投票者数》

区 分	衆議院議員総選挙(小選挙区)
当日の有権者数	48,096人
投票者数	29,630人
投票率	61.61%

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	投票・開票立会人等報酬	525,112円
職員手当	時間外勤務手当等	6,419,794円
通信運搬費	投票所入場券等郵送料	1,823,389円
委託料	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	671,550円
	衆議院議員総選挙公報等配布業務委託	1,523,916円
	衆議院議員総選挙等期日前投票受付業務委託	1,658,415円
	衆議院議員総選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	704,000円
備品購入費	車いす用スロープ(2台)	139,700円

2 事業の成果

衆議院議員総選挙を適正に執行することができました。

作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810148

衆議院議員選挙事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	04 選挙費	目	93 みよし市長選挙費		
小事業名		みよし市長選挙事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
2,544 千円		2,547 千円	99.9 %	42 円	一般財源 42 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,544千円
1 事業内容							【新規】
(1) 本選挙は、11月14日に告示され、届出のあった候補者の数が定数(1人)であったため、投票は行われませんでした。							
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容				事業費	
報酬		選挙長等報酬				37,500円	
職員手当		時間外勤務手当等				669,173円	
印刷製本費		投票用紙作成				240,075円	
		選挙公報用紙購入				207,900円	
委託料		みよし市長選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託				580,800円	
負担金		選挙公営負担金 [交付先]候補者				150,413円	
2 事業の成果							
みよし市長選挙事務を適正に執行することができました。							
作成課【総務部 総務課】				事務事業番号		810149	
みよし市長選挙事務におけるSDGsの取組							
<div><div>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div>							

款	02 総務費		項	05 統計調査費		目	02 基幹統計調査費	
小事業名		基幹統計事務						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
1,183 千円		1,188 千円		99.6 %	19 円	一般財源 - 円		21,240 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	1,183千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円

1 事業内容

(1) 国、県から委託された基幹統計調査である「経済センサスー活動調査」を実施しました。

また、次年度以降に実施する基幹統計調査の準備を行いました。

《調査別実績》

調査名	内 容	交付金	うち本事業充当分	うち人件費充当分 (総務課予算)
経済センサスー活動調査	調査期日： 令和3年6月1日	2,294,247円	1,183,420円	1,110,827円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	経済センサスー活動調査 調査員報酬	928,060円
	経済センサスー活動調査 指導員報酬	59,720円

2 事業の成果

各産業分野の売上金額や費用などの経理項目を把握し、事業所や企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするため、「経済センサスー活動調査」を適正に実施し、各対象の実態や状況などを把握することができました。

調査の実施にあたっては、事前に適切かつ念入りの準備を行い、調査員や指導員等へ丁寧な説明を行うことで、正確な調査を実施することができました。



センサスくんは、国勢調査が赤ちゃんからお年寄りまでもれなく調査しなければならないことから、未来の次代を担う赤ちゃんをイメージキャラクターとして誕生しました。
みらいちゃんは、オンライン回答を促進するためのイメージキャラクターです。
これらのキャラクターは、総務省が実施するさまざまな調査を応援するキャラクターとして、活躍しています。

作成課【政策推進部 企画政策課】

事務事業番号

810152

基幹統計事務におけるSDGsの取組



款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		
小事業名		監査事務					
施策の体系		その他(体系外)					
		その他					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,732 千円		1,776 千円	97.5 %	28 円	一般財源 28 円	1,724 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,732千円

1 事業内容

(1) 監査委員が、地方自治法(以下「法」という。)、地方公営企業法(以下「公企法」という。)及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)の規定に基づいて、監査、検査及び審査を実施し、その結果に関する報告、意見を議会、市長等に提出しました。

また、監査の結果に関する報告について公表しました。

監査等の種類(根拠法令)	実施期間	対象等
定期監査 (法第199条第4項)	10月4日(月)～1月26日(水)	2小・1中学校、2保育園、 8部2局(27課)、市民病院 工事監査2件(2課)
随時監査(法第199条第5項)		
保管現金等(現金取扱事務) に関する監査	10月8日(金)、10月14日(木)	3部(4課)
物品管理に関する監査	12月27日(月)	1部(1課)
財政援助団体等監査 (法第199条第7項)	9月14日(火)～10月19日(火)	財政援助団体5団体 公の施設の指定管理者1団体
行政監査 (法第199条第2項)	11月17日(水)～3月22日(火)	監査テーマ 「定期監査の指導事項等への対応 状況について」
例月現金出納検査 (法第235条の2第1項)	毎月25日(原則)	一般会計・特別会計 病院事業会計・下水道事業会計
決算審査 (法第233条第2項、公企法第30 条第2項)	5月25日(火)～8月4日(水)	令和2年度 一般会計・特別会計 病院事業会計、下水道事業会計
基金の運用状況審査 (法第241条第5項)		土地開発基金
健全化判断比率等審査 (健全化法第3条第1項、第22条 第1項)	7月27日(火)～8月4日(水)	健全化判断比率 資金不足比率

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	監査委員報酬	1,323,599円
印刷製本費	決算審査意見書印刷	179,410円
委託料	工事技術調査業務委託	91,938円

2 事業の成果

監査委員により法令に基づく監査、検査及び審査を実施し公正で適法かつ合理的、効率的な行政執行の確保に役立てることができました。

作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	810153
--------------	--------	--------

監査事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		社会福祉団体活動支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
97,254 千円		100,001 千円	97.3 %	1,589 円	一般財源 1,589 円	98,473 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	97,254千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 社会福祉法人みよし市社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体の育成と福祉基盤の充実を図るため、補助金の交付等支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	社会福祉法人みよし市社会福祉協議会補助金	87,558,000円
	みよし市福祉団体等補助金	339,227円
	《内訳》	
	・豊田保護区保護司会みよし支部	144,284円
	・みよし市更生保護女性会	80,000円
	・みよし市遺族会	47,645円
	・みよし市身体障害者福祉協議会	37,298円
	・みよし市地域精神障がい者家族会	30,000円
	みよし市手をつなぐ親の会補助金	96,461円
	みよし市ボランティア連絡協議会補助金	821,845円
	みよし市助け合いチケット事業補助金	204,890円
	みよし市障がい福祉サービス事業所運営費補助金	8,204,000円
	《内訳》	
	・自立支援給付事業所	
	しおみの丘、さくらの丘、わらび、サンタ工場	
	ルアナ、グラスホッパー、おーけーらいふ	

2 事業の成果

補助金を交付することにより、各団体による様々な福祉事業等が展開され、多くの市民にきめ細やかな福祉サービスを提供することができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210101

社会福祉団体活動支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		民生児童委員活動事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
10,327 千円		10,628 千円	97.2 %	169 円	一般財源 100 円	10,184 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	4,215千円	0千円	0千円	0千円	0千円	6,112千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努め、常に人格識見の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の修得に努める」民生児童委員の活動を支援しました。

《行政区別民生児童委員数》

(令和4年3月31日現在)

行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数
新屋	5人	三好上	6人	三好下	5人	西一色	1人	福田	2人
明知上	2人	明知下	2人	打越	4人	荻生	5人	福谷	3人
黒笹	3人	東山	3人	高嶺	1人	好住	1人	中島	2人
ひばりヶ丘	1人	あみだ堂	1人	山伏	1人	平池	1人	上ヶ池	1人
三好丘	5人	三好丘緑	3人	三好丘旭	3人	三好丘桜	3人	三好丘あおば	2人
主任児童委員	4人								合計 70人

《民生児童委員の主な活動》

(活動延べ件数)

活動内容	件数	活動内容	件数
市民からの相談	397件	調査・実態把握	227件
行事・事業・会議への参加協力	513件	地域福祉活動・自主活動	2,211件
各種証明事務	122件	訪問・連絡活動	547件
委員相互・関係機関との連絡調整	1,239件		

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
報償費	民生児童委員謝礼	5,873,000円
旅費	民生委員・児童委員活動等費用弁償費	4,214,942円
補助金	民生児童委員協議会活動費補助金 [交付先]みよし市民生児童委員協議会	189,508円

2 事業の成果

民生児童委員の活動を支援することにより、民生児童委員の地域での活動が円滑に行われ、地域内要援護者等に対して必要な援助を行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210102

民生児童委員活動事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小事業名		生活困窮者自立支援事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		地域福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
29,947 千円		36,926 千円		81.1 %	489 円	一般財源 123 円		24,457 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	20,894千円	1,499千円	0千円	0千円	0千円	0千円		7,554千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行いました。

ア 生活困窮者自立相談支援事業を委託し、生活困窮者の自立に関する相談受付を行い、アセスメント及び本人の状況に応じた支援プランを策定しました。

イ コロナ禍において、住居を失う恐れのある方に「住居確保給付金」の支給を行いました。

ウ 生活困窮者世帯等の子どもの学習習慣の定着、学力向上を目的に「子どもの学習・生活支援事業」を実施しました。

エ 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯を対象として、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給しました。

(2)生活困窮者自立支援制度による支援状況

区 分	実 績	区 分	実 績
新規相談者数	228人	プラン作成件数	228人

(3) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
役務費	くらし・はたらく相談センター電話料	243,250円
委託料	自立相談支援事業委託	11,728,270円
	就労準備支援事業委託	4,007,454円
	子どもの学習・生活支援事業委託	1,999,800円
扶助費	住居確保給付金	3,492,300円
	一時生活支援事業	4,280円
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	5,100,000円
償還金	令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	2,956,835円

2 事業の成果

みよし市くらし・はたらく相談センターに設置されている生活困窮者のための総合相談窓口で、相談事業を委託実施することで、専門的知識を有する相談員が相談者それぞれの状況に応じた相談対応を行い、就労支援、家計改善支援等と一体的に行うことができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210105

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
小事業名		住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		地域福祉					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
293,129 千円		411,010 千円	71.3 %	4,788 円	一般財源 - 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	293,129千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
1 事業内容							【新規・重点施策】
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、日々の生活に困窮している住民税非課税世帯に対し、支援の手を差し伸べる観点から、1世帯あたり10万円を支給し、生計の維持を支援しました。							
また、令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少し、世帯全員の1年間の収入見込額が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下となった世帯に対しても、家計急変世帯として1世帯あたり10万円を支給しました。							
《支給実績》							
世帯区分				件数			
住民税非課税世帯				2,779件			
住民税非課税相当世帯(家計急変世帯)				16件			
(2) 主な執行経費							
区分	内容					事業費	
役務費	振込手数料					291,940円	
委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応業務委託					9,845,000円	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務等業務委託					2,886,576円	
賃借料	複写機賃借料					161,031円	
交付金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金					279,500,000円	
2 事業の成果							
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面している方々の、生活・暮らしを経済面から支援することができました。							
作成課【福祉部 福祉課】				事務事業番号		210181	
住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業におけるSDGsの取組							
<div><div>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div>							

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
小事業名		総合福祉システム整備事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
29,660 千円		29,681 千円		99.9 %	484 円	一般財源 484 円		31,152 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		29,660千円

1 事業内容

(1) 市民への福祉サービス向上を図るとともに、各種福祉サービスの受給者数増加による事務量の増大等に対応するため、総合福祉システムの運用、管理を行いました。また、税制の改正に対応するため、総合福祉システムの改修を行いました。

《主な運用業務》

区 分	内 容
ソフトウェア	障がい福祉システム
	高齢者福祉システム
	福祉医療システム
	児童手当システム
	保育システム
	地域生活支援事業システム
	障がい者自立支援システム
	生活保護システム
ハードウェア	サーバー、パソコン、プリンター等

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	総合福祉システム保守業務委託	7,827,000円
	総合福祉システム改修業務委託(税制改正対応)	1,289,200円
使用料	総合福祉システム機器等賃借料	20,445,696円

2 事業の成果

総合福祉システムを運用することにより、市民への迅速な福祉サービスを提供するとともに、福祉サービス等事務の合理化を図ることができました。

また、総合福祉システムを改修することにより、法改正に適切に対応することができました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

810154

総合福祉システム整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
小事業名		心身障がい者扶助費等給付事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
105,943 千円		106,658 千円		99.3 %	1,731 円	一般財源	1,477 円	104,417 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	13,125千円	2,410千円	0千円	0千円	0千円	0千円		90,408千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 在宅の障がい者(児)に対して健康の保持及び増進を図るため、扶助費を支給するとともに各種の助成を行いました。

《在宅心身障がい者扶助費支給状況(令和4年3月支払者数)》

障がいの程度	受給者数	月 額
身体1・2級	401人	4,500円
知的A判定	124人	
精神1級	38人	
身体3級	176人	4,000円
知的B判定	82人	
精神2級	221人	
身体4～6級	262人	2,500円
知的C判定	103人	
精神3級	103人	
合 計	1,510人	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	在宅心身障がい者扶助費	66,047,650円
	障がい者タクシー料金助成	3,102,600円
	障がい者手帳交付診断料助成	1,243,550円
	心身障がい者扶養共済制度掛金助成	1,402,500円
	特別障がい者手当等	19,539,070円
	難病患者等見舞金	8,420,000円
	難病患者等交通費	1,989,250円
負担金	さんさんバス利用料金助成(利用登録者数:696人) [交付先]愛知つばめ交通(株)	3,483,200円

2 事業の成果

在宅の身体、知的又は精神障がい者に対し、扶助費の支給及び各種助成を行うことにより健康の保持及び増進を図ることができました。

また難病患者に対し、見舞金及び交通費の支給を行うことにより、難病患者及び家族に対して福祉及び生活の質の向上を図ることができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210403
--------------	--------	--------

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
小事業名		障がい者自立支援事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
980,300 千円		988,360 千円		99.2 %	16,013 円	一般財源	8,599 円	831,872 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	302,561千円	151,292千円	0千円	0千円	0千円	35千円		526,412千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 障がい者の社会参加及び市民の障がい者理解のため、障がい福祉事業の充実、障がい福祉サービスの基盤整備が求められています。支援を必要とする人に必要な支援を提供できるよう、障がい者相談支援事業を軸に直接市民から声を聞き、きめ細やかな対応をしました。

また、障がい支援区分認定審査会で、障がい福祉サービス利用者の支援の度合いを審議し、適正な給付を行いました。

さらに、サービス利用者や保護者への相談支援、必要な情報提供や助言を行い、障がい福祉サービスにつなげました。

- ・障がい支援区分認定者数 195人
- ・自立支援給付及び地域生活支援事業決定者数 541人
- ・相談支援の相談件数 4,379件
- ・成年後見支援センター相談件数 297件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	障がい支援区分認定審査会委員報酬	1,162,300円
委託料	手話通訳者派遣事業委託	491,575円
	障がい者相談支援事業委託	38,521,479円
	障がい者就労支援事業委託	3,842,492円
	成年後見支援センター事業委託	14,251,600円
負担金	特別養護老人ホーム障がい者短期入所負担金 [交付先]社会福祉法人おかざき福祉会	7,430,492円
扶助費	介護・訓練等給付費	801,267,275円
	補装具給付費	9,294,648円
	更生・育成医療給付費	48,214,660円
	地域生活支援事業費	46,480,489円

2 事業の成果

相談件数や支給決定者数が増加している中で、障がい者の社会参加の促進、家族の介護負担の軽減を図りました。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費						
小事業名		障がい者福祉センター事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		障がい者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
19,206 千円		19,232 千円		99.9 %		314 円		一般財源 314 円		30,003 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		19,206千円			

1 事業内容 【重点施策】

(1) 障がい者福祉センターでは指定管理によりセンターの管理運営と地域活動支援センター事業の運営をみよし市社会福祉協議会に委託し、みよし市に住む障がい者(児)の社会適応訓練や創作的活動事業等を実施しました。

《障がい者福祉センターの利用状況》

開所日数	240日
障がい者福祉センター延べ利用者数	981人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	障がい者福祉センター指定管理料	19,074,916円
使用料	複合機リース料	130,896円

2 事業の成果

利用者が施設を快適かつ安全に利用できるよう、適切な運営を行いました。

地域活動支援センター事業としては、障がい者のデイサービス、障がい児の一時預かりに積極的に取り組んでおり、在宅障がい者の自立支援と社会参加が着実に増進しました。

障がい者福祉センター



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210407

障がい者福祉センター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費	
小事業名		障がい者施設整備事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,225 千円		6,184 千円		68.3 %	69 円	一般財源 69 円		5,701 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,225千円

1 事業内容 【重点施策】

(1) 障がい福祉サービス事業所「さくらの丘」施設整備に伴う、医療事業団と県社会福祉協議会貸付金の償還金のうち、県補助分を除いた額を市から補助しました。

《「さくらの丘」施設利用者の状況》 (令和4年3月31日現在)

施設名	事業名	利用人数	うちみよし市民
さくらの丘	生活介護	21人	18人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	さくらの丘借入金償還事業補助金 [交付先]社会福祉法人あゆみ会	2,664,000円
	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金 [交付先]市内障がい福祉サービス事業所の運営事業者 (実績:19事業所分)	1,561,000円

2 事業の成果

法人の借入金償還及び事業所開設の補助金を交付することにより、施設の適正な維持管理を図ることができました。また、障がい福祉サービス施設等における新型コロナウイルス感染症対策経費に対して補助を行うことにより、施設等の経費負担軽減を図ることができました。

《さくらの丘》



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210408

障がい者施設整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費		
小事業名		障がい者等サポートセンター事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		障がい者福祉					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
74,048 千円		78,227 千円	94.7 %	1,210 円	一般財源 1,101 円	- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	6,643千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	67,405千円

1 事業内容 【新規・重点施策】

(1) 精神障がい者(ひきこもり含む。以下「精神障がい者等」という。)への支援を行い、自立及び社会参加を促す支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	障がい者等サポートセンター事務機器等	756,968円
光熱水費	電気料、ガス代、水道代	141,402円
委託料	精神障がい者等サポート事業委託	11,999,345円
	旧障がい者福祉センター改修工事設計業務委託	2,999,700円
工事請負費	旧障がい者福祉センター改修(建築)工事	33,970,200円
	旧障がい者福祉センター改修(機械)工事	16,673,800円
	旧障がい者福祉センター改修(電気)工事	5,138,100円
備品購入費	パソコン(3台)、テレビ(1台)、シュレッダー(1台)、冷蔵庫(1台)、プロジェクター(1台)、ソファ(3台)、テーブル(4台)、テレビ台(1台)、ソファベッド(1台)	1,255,565円

2 事業の成果

旧障がい者福祉センターを、精神障がい者等の相談対応や活動支援を行う「障がい者等サポートセンター」として整備しました。

《障がい者等サポートセンター》



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210409

障がい者等サポートセンター事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 医療支給費	
小事業名		母子家庭等医療費支給事業						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		地域医療						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
36,057 千円		36,202 千円		99.6 %	589 円	一般財源 246 円		32,864 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	14,874千円	0千円	0千円	0千円	6,144千円		15,039千円

1 事業内容

(1) 母子・父子家庭や父母のいない児童等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《母子家庭等医療制度の状況》

医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
母子家庭等医療	752人	9,382件	35,658,366円	3,801円	県

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
手数料	審査支払手数料	305,973円
扶助費	医療支給費	35,658,366円

2 事業の成果

母子家庭等の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。

愛知県内のみ有効

母 母子家庭等医療費受給者証

受給者番号

住所

氏名

生年月日

有効期間

発行機関名及び印

交付年月日

見 本

この証は、被保険者証(又は組合員証)に添えて医療機関の窓口へ提出してください。

作成課【福祉部 保険年金課】

事務事業番号

220101

母子家庭等医療費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費		
小事業名		子ども医療費支給事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決算額		予算現額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
330,243 千円		346,824 千円	95.2 %	5,395 円	一般財源 3,868 円	283,333 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	71,512千円	0千円	0千円	0千円	21,964千円	236,767千円
1 事業内容							
(1) 18歳到達年度末までの子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。							
《対象者》							
区 分		対 象					
入院		出生から中学校卒業まで(愛知県制度)					
		高校生相当年齢(市制度)					
外来		出生から小学校就学前まで(愛知県制度)					
		小学1年から中学校卒業まで(市制度)					
《子ども医療制度の状況》							
対象者		年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管	
未就学児(入院外来)		3,907人	62,138件	138,971,342円	2,236円	県	
小中学生(入院)		5,423人	180件	19,950,216円	110,835円		
小中学生(外来)			69,533件	165,369,020円	2,378円	市	
高校生世代(入院)		2,191人	29件	1,330,080円	45,865円		
合 計		11,521人	131,880件	325,620,658円	2,469円		
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容			事業費		
手数料		審査支払手数料			4,300,476円		
扶助費		医療支給費			325,620,658円		
2 事業の成果							
子どもの福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。							
作成課【福祉部 保険年金課】				事務事業番号		220102	
子ども医療費支給事業におけるSDGsの取組							
<div><div>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div></div>							

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 医療支給費	
小事業名		障がい者医療費支給事業						
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう						
		地域医療						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
172,333 千円		178,191 千円		96.7 %	2,815 円	一般財源 1,396 円	164,846 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	53,378千円	0千円	0千円	0千円	33,519千円		85,436千円

1 事業内容

(1) 障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成しました。

《障がい者医療制度の状況》

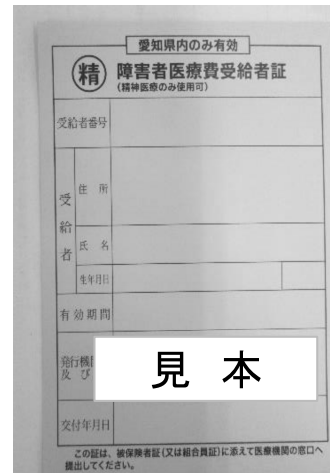
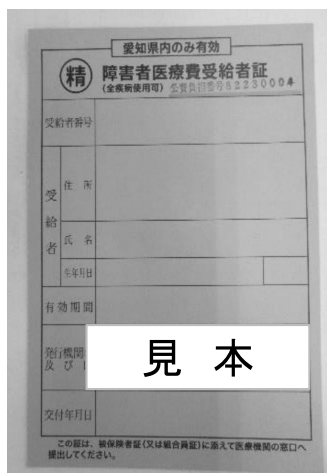
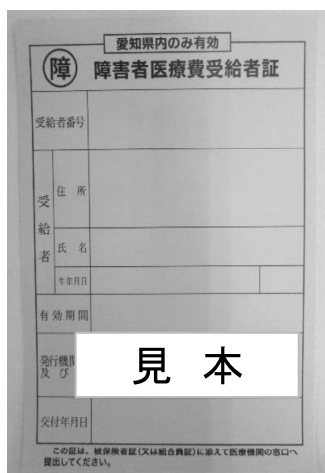
医療名	年度末受給者数	支給件数	支給額	1件当たり支給額	所管
障がい者医療	729人	16,911件	112,125,581円	6,630円	県
精神障がい者医療(全疾病)	270人	6,488件	38,594,280円	5,949円	県・市
精神障がい者医療	653人	11,332件	20,410,105円	1,801円	県・市
合 計	1,652人	34,731件	171,129,966円	4,927円	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
手数料	審査支払手数料	1,121,868円
扶助費	医療支給費	171,129,966円

2 事業の成果

障がい者の福祉向上を図るため、医療費の自己負担分を公費負担することにより医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらうとともに生活基盤の安定化に役立てることができました。



作成課【福祉部 保険年金課】

事務事業番号

220103

障がい者医療費支給事業におけるSDGsの取組

